



平成30年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月8日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3988 URL http://www.syshd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第3四半期の連結業績(平成29年8月1日~平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	2,969	0.7	112	△35.9	115	△36.5	74	△51.3
29年7月期第3四半期	2,949	—	175	—	182	—	152	—

(注) 包括利益 30年7月期第3四半期 69百万円(△53.2%) 29年7月期第3四半期 148百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第3四半期	28.88	—
29年7月期第3四半期	73.19	—

(注) 1. 平成29年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成29年7月期第3四半期末時点でストック・オプションの放棄により失効し、潜在株式がなくなったため潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、平成30年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、期末時点での新株予約権の残高が零であり希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成29年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第3四半期	2,850	1,634	57.4
29年7月期	2,511	1,588	63.3

(参考) 自己資本 30年7月期第3四半期 1,634百万円 29年7月期 1,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年7月期	—	0.00	—		
30年7月期(予想)				13.00	13.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年7月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成30年7月期(予想)期末配当金は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって行った株式分割後の期末配当金になります。従いまして、実質的には普通株式1株につき6円(普通配当2円、記念配当4円)の増配になります。

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,412	13.2	217	0.2	220	2.3	145	△10.6	56.70

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については、平成30年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）株式会社オルグ、除外 1社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年7月期3Q	2,572,000株	29年7月期	2,572,000株
30年7月期3Q	—	29年7月期	—
30年7月期3Q	2,572,000株	29年7月期3Q	2,082,000株

- （注）当社は平成29年3月10日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数及び期中平均株式数については、平成29年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩むものの、企業収益・雇用環境の改善を支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、米国の政策動向、英国のEU離脱等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2018年3月分 確報」の情報サービス業の3月売上高合計は、前年同月比1.2%減と2か月連続の減少、「受注ソフトウェア」は、同1.4%減と3か月連続の減少となりました。

このような経済状況のなか、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野や工作機械等の顧客からの受注の増加はあるものの前連結会計年度における中国連結子会社の売却による売上高の減少等により、売上高は1,378,708千円(前年同期比0.5%増)となりました。社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力系顧客や金融系顧客からの受注の増加はあるものの印刷帳票系顧客や一部大手S I e r(注)からの受注の減少等により、売上高は1,504,085千円(前年同期比1.6%増)となりました。モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の減少等により、売上高は86,818千円(前年同期比10.5%減)となりました。

収益面におきましては、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めることで、収益構造の安定化を図り、また、受注前にリスクの検討を行う受注判定会議を実施することで、利益確保に努めました。費用面におきましては、前連結会計年度における中国連結子会社の売却による人件費の減少に対して、採用や新規連結子会社の増加等により売上原価が前年同期並となった一方で、M&A関連報酬や採用関連費用の増加により販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,969,612千円(前年同期比0.7%増)、営業利益112,561千円(前年同期比35.9%減)、経常利益115,971千円(前年同期比36.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益74,270千円(前年同期比51.3%減)となりました。

(注) S I e rとは、システム・インテグレーションを行う企業で、情報システムの企画から構築、運用までに必要なサービスを一括して提供する。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,466,350千円となり、前連結会計年度末に比べ148,611千円増加いたしました。

これは主に、仕掛品が3,357千円減少したものの、現金及び預金が69,225千円、受取手形及び売掛金が26,373千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は383,766千円となり、前連結会計年度末に比べ190,153千円増加いたしました。

これは、のれんが107,609千円、投資その他の資産が80,154千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は927,959千円となり、前連結会計年度末に比べ120,029千円増加いたしました。

これは主に、未払法人税等が10,252千円減少したものの、賞与引当金が66,435千円、未払金が23,183千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は287,280千円となり、前連結会計年度末に比べ172,581千円増加いたしました。

これは主に、社債が80,000千円、長期借入金10,703千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,634,878千円となり、前連結会計年度末に比べ46,154千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が50,764千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、連結子会社増加の影響を精査いたしましたが、平成29年9月13日公表の業績予想から変更はありません。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,661	1,861,886
受取手形及び売掛金	393,431	419,804
電子記録債権	19,473	26,734
仕掛品	49,625	46,267
その他	62,851	111,945
貸倒引当金	△304	△288
流動資産合計	2,317,738	2,466,350
固定資産		
有形固定資産	50,533	55,837
無形固定資産		
のれん	10,164	117,773
その他	22,421	20,651
無形固定資産合計	32,585	138,425
投資その他の資産		
投資その他の資産	110,495	190,649
貸倒引当金	—	△1,145
投資その他の資産合計	110,495	189,503
固定資産合計	193,613	383,766
資産合計	2,511,352	2,850,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,396	99,843
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	85,057	84,160
未払金	232,290	255,474
未払法人税等	52,582	42,330
賞与引当金	20,297	86,733
受注損失引当金	3,050	29
その他	123,254	139,387
流動負債合計	807,929	927,959
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	51,648	62,351
役員退職慰労引当金	45,187	52,944
その他	17,863	91,984
固定負債合計	114,698	287,280
負債合計	922,628	1,215,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,012	359,012
資本剰余金	311,929	311,929
利益剰余金	905,892	956,656
株主資本合計	1,576,833	1,627,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,678	9,106
為替換算調整勘定	5,211	△1,826
その他の包括利益累計額合計	11,890	7,279
純資産合計	1,588,723	1,634,878
負債純資産合計	2,511,352	2,850,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	2,949,873	2,969,612
売上原価	2,295,602	2,312,856
売上総利益	654,271	656,755
販売費及び一般管理費	478,770	544,194
営業利益	175,500	112,561
営業外収益		
受取利息及び配当金	378	360
為替差益	3,514	—
受取家賃	1,800	1,800
受取和解金	—	2,000
助成金収入	1,064	1,830
その他	1,951	3,096
営業外収益合計	8,708	9,086
営業外費用		
支払利息	1,331	1,546
社債発行費	—	2,259
為替差損	—	1,862
その他	236	8
営業外費用合計	1,567	5,676
経常利益	182,642	115,971
特別利益		
関係会社出資金売却益	1,788	2,361
特別利益合計	1,788	2,361
税金等調整前四半期純利益	184,430	118,333
法人税、住民税及び事業税	53,571	61,161
法人税等調整額	△21,313	△17,098
法人税等合計	32,257	44,062
四半期純利益	152,172	74,270
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△210	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,382	74,270

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	152,172	74,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,808	2,428
為替換算調整勘定	△5,172	△7,052
その他の包括利益合計	△3,363	△4,624
四半期包括利益	148,808	69,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,864	69,646
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。